

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	無電柱化の推進（無電柱化推進計画支援）												
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	愛媛県												
計画の目標	愛媛県無電柱化推進計画に位置づけられた防災や安全・円滑な交通確保等に資する路線について、災害時の被害拡大防止等のために無電柱化を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,465	A	2,200	B	0	C	265	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.75	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	愛媛県無電柱化推進計画に基づき整備を行うことで、対象箇所の無電柱化を完了させる。 計画対象箇所における電線共同溝整備率 (電線共同溝整備率) = (電線共同溝完了延長) / (電線共同溝計画延長)	50%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府	交安	(主)松山港線 中央	無電柱化 L=1,200m	松山市						1,200	-	
	A01-002	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府	交安	(一)六軒家石手線 中	無電柱化 L=600m	松山市						1,000	-	
											小計						2,200		
											合計						2,200		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	C01-001	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府 県道	交安	(主)松山港線 中央	引込設備（無電柱化）	松山市						175		-
		本計画の要素事業（20 - A1 - 01）と一体となって実施することにより事業効果の発現を図ることを目的として、無電柱化事業における引込設備の費用を負担する。																	
	C01-002	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府 県道	交安	(一)六軒家石手線 中 央	引込設備（無電柱化）	松山市						90		-
		本計画の要素事業（20 - A1 - 02）と一体となって実施することにより事業効果の発現を図ることを目的として、無電柱化事業における引込設備の費用を負担する。																	
												小計						265	
											合計						265		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 社会資本の重点整備方針等検討会	事後評価の実施時期 令和3年度
	公表の方法 県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	無電柱化事業を推進し、災害時の被害拡大防止など道路の耐災害性の向上に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
令和2年度からは個別補助事業により事業を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	計画対象箇所における電線共同溝整備率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%